

これまでの総合教育会議での主な議論（R5～R7年度）

※下線部は、次期教育大綱の方向性の視座として、事務局において加筆

1. 令和5年度 第1回徳島県総合教育会議（令和5年6月27日開催）

議事:ア 本県の教育課題について（意見交換）、イ その他

① 校則の社会的合理性と見直しの必要性

校則について、ツーブロック禁止や刈り上げの制限、靴下などの細かな指定などは、社会通念上、合理的とは認められないとの指摘がなされた。かつてこうした厳しい校則が設けられた背景には、教員側が管理や規制を行いやすくするという意図があったことが共有された。今後は、子どもに情報を与えた上で、今一度子ども達で議論を行う必要性やルール本来の意味を教える教育へと転換していく必要性について議論された。

② 生成AIの教育現場における活用と懸念

生成AIの登場は、インターネットの出現に匹敵する歴史的なインパクトがあり、将来を担う子どもはずっと付き合っていく技術であるため、若いうちから使いながら有効性と問題点を学ぶべきではないか。教員の働き方改革や授業力向上への寄与が期待される一方で、宿題を安易にAIに代行させてしまうリスクや、何でもAIに頼ることで「努力や練習を通じて何かを習得する」という学習プロセスそのものが軽視される教育上の懸念も指摘された。

2. 令和5年度 第2回徳島県総合教育会議（令和5年8月31日開催）

議事:ア 次期「徳島教育大綱」（素案）について、イ 意見交換

① 教員不足対策と教員採用試験の改革

学校現場における深刻な教員不足により、現場が疲弊している状況について共有され、持続可能な教育現場を実現するための教員確保対策について議論され、採用試験の改革が必要だと指摘されました。教育委員会からは、「大学推薦枠」の導入や、徳島県への移住や回帰（Uターン・Iターン・Jターン）を考える県外で活躍する教員を対象としたプレゼン等による「U I J 特別選考」の実施など、徳島独自の教員採用改革を進めていることが報告された。

② 地域と教員の交流

徳島独自の取り組みである初任2年目の教員全員が民間企業で仕事体験をする「フレッシュ研修」について意見交換され、教員が地域にある素晴らしい企業を知る極めて有意義な機会であるため、さらに門戸を広げるべきだと議論された。

3. 令和5年度 第3回徳島県総合教育会議（令和6年1月17日開催）

議事:ア 次期「徳島教育大綱」（案）について、イ 通学区域制について

① 主体性の醸成（アントレプレナーシップ）

複雑で変化の激しい現代社会において、「世の中の課題に対して新しい解決策を打ち出して、リスクを恐れずに立ち向かう精神・姿勢（アントレプレナーシップ）」の醸成が求められているのではないかと。「自分で主体的に動いてあるべき姿に変えていく」ということ、子どもの頃から学んでいくことが、非常に大切であるとの指摘がなされた。

②災害時における「生き抜く力」の育成

能登半島地震の発生を受け、日本国内どこにいても地震災害からは逃れられないという強い危機感が共有され、災害時における「生き抜く力を育む」ことの重要性について議論された。

③普通科志向からの脱却と多様なキャリア教育

中学生の進路選択時に、将来の夢や就きたい職業を具体的にイメージできていないため、「とりあえず普通科へ」という普通科志向が強いのではないかとの指摘があった。児童生徒の適性を察知して伸ばすキャリア教育や職場体験・インターンシップの重要性について議論がなされた。

4. 令和6年度 第1回徳島県総合教育会議（令和6年7月24日開催）

議事:通学区域制について

①高校の魅力化・特色化

学区制の在り方の議論と並行して、各地域において子どもたちが「ここへ行きたい、学びたい」と思える魅力的な高校づくりを進めることが不可欠ではないかとの議論がなされた。

②人口減少を考慮した「高校の統廃合・再編」

学区制の有無に関わらず、徳島県の人口減少（2050年には48万人に減少するとの試算）及び生徒数の減少が想定されている中、高校の統廃合や再編整備を進める必要があるとの議論がなされた。

5. 令和6年度 第2回徳島県総合教育会議（令和7年3月11日開催）

議事:食育について

①多文化共生・国際理解と「食の多様性（フードダイバーシティ）」

徳島県の農業を多くの外国人労働者が支えている現状や、特定技能制度等の導入により将来さらに外国籍の子どもが増えていくことを見据え、食を通じた多文化理解の重要性が議論された。地域で暮らす外国人を学校に招き、食文化を紹介してもらうといった取組などにより、食を通じて多様な価値観（ハラールやヴィーガンなど）を学ぶことや外国人が住みやすい地域づくり（多文化共生）に貢献する可能性や意義について議論された。

②「自分事」としての食育

食育を単なる教科書での知識としての学びに終わらせず、子どもたちが主体的に地域と繋がり、五感を使って取り組む「体験活動」としてのあり方について議論がなされた。また、社会科や理科で教える知識を、「命をいただく自分事の学び」に落とし込む重要性や計画的な食農教育の必要性などについて意見が交わされた。

6. 令和7年度 第1回徳島県総合教育会議（令和7年5月8日開催）

議事:不登校児童生徒への支援について

①「教育のコーディネート」と教員の役割の変化

不登校児童生徒の特性や課題は極めて個別性が高いため、学校や教師が一人一人の状況に応じた支援を差配する「教育のコーディネート」を行う役割を持つべきではないかとの指摘がなされた。

また、教員の心構えそのものを、従来の「教える」といった考えから、子どもたちの良さを引き出し導いていく（コーチ）へと転換していくべきではないかとの指摘がなされた。

②学校環境の多様化

画一化された学校環境ではなく、学校環境を多様化していくことで、児童生徒個人と環境のマッチングを起こりやすくすることが重要であり、その一つが「学びの多様化学校」であり、こうした学校を用意していくことは大人の役割ではないかとの指摘がなされた。

7. 令和7年度 第2回徳島県総合教育会議（令和7年10月30日開催）

議事:産業界の求める人材育成と公立高校教育の在り方について

①学校教育と社会との「ずれ」の解消

高校生自身が、高校で学ぶ期間は「社会に出るための準備期間である」ということを見分事として捉えられておらず、リアリティを十分に持てていないのではないかと。また、「学校教育で学ぶこと」と「社会のニーズ」がずれているのではないかとといったことが課題として挙げられた。そのような観点で、学校教育をどのように再設計するのか、社会とのずれを直すことができる教員を育成していく必要があるのではないかとといった点について指摘がなされた。

②「問いを立てる力」や「探究的学び」

小さい頃は誰もが持っていた「あれなんで？、これなんで？」といった問いを持つこと（問いを立てる力）を、答えのない世界で生きていく上で大切にしなければいけないのではないかと。

また、大学入試においても、高校時代に取り組んだ探究活動の内容を問うといった形の推薦入試が増えてきており、「社会問題の解決という意味での探究」に加え、「各教科の中での探究」を両輪で取り組むことで、おのずと教科学力が高まっていくのではないかととの指摘がなされた。

8. 令和7年度 第3回徳島県総合教育会議（令和8年3月19日開催）

- 議事: (1) 「徳島県公立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定について（報告）
(2) 「徳島教育大綱」の検証及び次期大綱の方向性について

①教職員の働き方改革と勤務環境の確保

働き方改革について、出退勤システムの導入による在校時間などの正確な把握の必要性、単に労働時間の削減だけを目標とするのではなく、「働きやすさ、働きがい、質の高い教育」の3点をバランスよく目標達成することの重要性や管理職のマネジメント力の重要性について議論がなされた。

②ネクストハイスクール構想（高等学校教育改革促進基金）と産業界連携

国が創設した3,000億円規模の「高等学校教育改革促進基金」を活用した高校魅力化について議論がなされた。しかし、この構想自体が県内の経済界や産業界に十分に認知されていない実態を受け、地元企業との直接的な対話等による、教育委員会と経済界との積極的な情報共有・連携の必要性について指摘された。